

第37回経協インフラ戦略会議（2018年6月7日） テーマ：インフラシステム輸出戦略フォローアップ第6弾

I. フォローアップの目的

- ◆ 2013年5月の経協インフラ戦略会議にて「インフラシステム輸出戦略」を決定。「**2020年に約30兆円（2010年約10兆円）のインフラシステムの受注（事業投資による収入額等を含む）**」を**成果目標**として設定。
- ◆ 今回は、戦略策定後6度目のフォローアップであり、5回目の戦略改訂に際して、本邦企業の競争力強化に加え、質の高いインフラによる国際貢献や事業投資の一層の拡大の観点などを勘案し、具体的施策を以下の**4つに再構築**。

< 4本柱の具体的施策（インフラシステム輸出戦略の施策体系） >

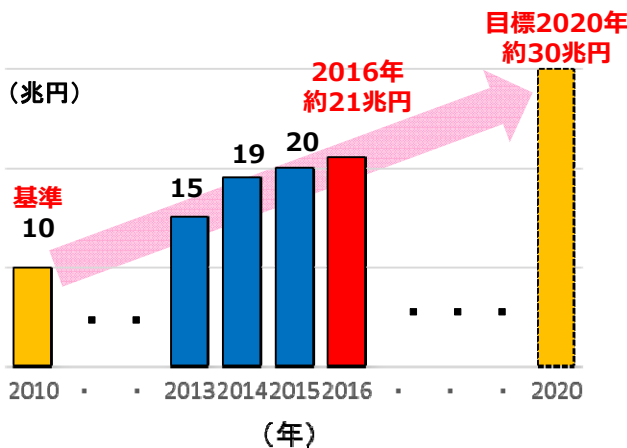
- 1. 官民一体となった競争力強化**
経済協力の戦略的展開、競争力の向上に向けた官民連携 等
- 2. 質の高いインフラの推進による国際貢献**
質の高いインフラの国際スタンダード化、二国間対話枠組等も活用した第三国における連携等
- 3. 我が国の技術・知見を活かしたインフラ投資の拡大**
ソフトインフラ支援等を通じた投資の拡大、先進的な技術・知見の実証・研究開発の促進 等
- 4. 幅広いインフラ分野への取組**
医療、農業・食品等新たな分野への海外展開、エネルギー・資源分野との連携 等

II. 過去1年の実績・成果

1. インフラ受注実績

- ◆ 2016年の統計等に基づくインフラ受注実績は**約21兆円**となり、前年（2015年）比で約1兆円の増加となった。「2020年に約30兆円」の目標に向けて増加基調を維持。
- ◆ 分野別内訳では、**情報通信（9.0兆円）が最も多く、次いでエネルギー（4.7兆円）**となっている。前年比では、新分野（+0.6兆円）、基盤整備（+0.5兆円）、エネルギー（+0.4兆円）等の増加が寄与。

統計等に基づくインフラ受注実績（注）



主な分野別内訳（概数、兆円）

分野	2010	2015	2016	
エネルギー	3.8	4.4	4.7	
交通	0.5	1.3	1.3	
情報通信	通信事業	1.0	6.0	6.1
	通信機器等	3.0	3.1	2.9
基盤整備	1.0	1.7	2.2	
生活環境	0.3	0.5	0.5	
新分野	0.7	2.8	3.5	

（注）各種統計値や業界団体へのヒアリング等を元に集計した網羅的な集計。「事業投資による収入額等」も含む。

2. 総理・閣僚等による強力なトップセールス

- ◆ 2017年は日印等の首脳会談や、G20、APEC等の国際会議の機会を最大限に活用し、積極的なトップセールスを実施

総理・閣僚等によるトップセールス実施件数（外国訪問分）

	総理		閣僚		副大臣・政務官		合計	
	件数	うち経済ミッション	件数	うち経済ミッション	件数	うち経済ミッション	件数	うち経済ミッション
(参考)2012年	10	0	19	1	19	4	48	5
2013年	34	8	46	7	41	5	121	20
2014年	32	10	42	10	53	7	127	27
2015年	32	9	36	4	51	9	119	22
2016年	33	1	31	1	52	6	116	8
2017年	30	6	65	2	99	11	194	19
2013年以降の合計	161	34	220	24	296	38	677	96

（先方訪日分）

	総理	閣僚	副大臣 政務官	合計
(参考)2012年	15	28	15	58
2013年	30	72	46	148
2014年	12	41	37	90
2015年	26	62	43	131
2016年	22	46	32	100
2017年	26	70	40	136
2013年以降の合計	116	291	198	605

1実施先国=1件とカウント

◎総理・閣僚等によるトップセールスによる主な成果

インド/高速鉄道及び海上道路建設事業	ケニア/モンバサ港開発（フェーズ2）	ロシア/郵便システム
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2017年9月、ムンバイ-アーメダバード間高速鉄道（新幹線方式）の起工式典を開催。 ▶ 同年12月、本邦企業と地場企業のJVがムンバイ湾横断道路建設事業を受注。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2016年8月の日ケニア首脳会談時に協力促進を表明。 ▶ 荷役機械の調達及び土木工事を本邦企業が受注、契約調印（2017年8月、2018年3月）。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日露首脳会談で提示した8項目の協力プランに基づく取組みを推進。 ▶ 2017年12月、ロシア郵便サンクトペテルブルク国際交換局向け小型小包処理装置を受注

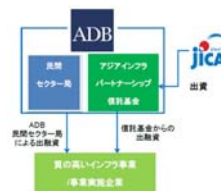
3. 「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」の具体的な進捗・成果

- ◆ G7伊勢志摩サミットの開催に際して2016年5月に公表した「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」にて、世界全体のインフラ案件向けに2017年から5年間で約2,000億ドルの資金等を供給する旨表明
- ◆ 同イニシアティブや「質の高いインフラパートナーシップ」に掲げられた45項目の政策パッケージは既に法令改正・運用改善等を実施済みであり、そのうち、以下のような具体的な支援事例が実現



JICAとアジア開発銀行との連携

- ▶ ADBに設立した信託基金を通じ、2017年にインドネシア向け再生可能エネルギー事業、タイ向けガス火力発電事業の2件を支援。



JBICの機能強化

- ▶ JBICに、リスクを伴う海外インフラ事業向けの投融資を行う「特別業務」を追加（2016年10月）。
- ▶ 2017年イラク政府向け（変電設備購入資金）、アルゼンチン政府向け（鉄道信号設備）の特別業務案件を融資承諾。



NEXIの機能強化

- ▶ 2017年10月にドル建保険を創設し、チリ太陽光案件、モザンビーク・マラウイ鉄道港湾建設案件に適用。
- ▶ ウズベキスタンの肥料プラント輸出案件で市中銀行の融資対象にNEXI保険料を追加して支援。



Ⅲ. 目標達成に向けた更なる取組

我が国に優位性のある技術及び知見・ノウハウを活用し質の高いインフラ投資の推進を通じて官民一体となって海外におけるインフラ需要に対応し、我が国の経済成長を実現するとともに国際社会の抱える課題の解決に積極的に貢献

1. 官民一体となった競争力の強化

- 関連手続等の効率化による円借款の魅力向上、公的金融による支援強化
- 独立行政法人等の海外業務を可能とする法制度整備により、本邦企業の参入を促進
- 分野別海外展開戦略の策定による本邦企業の競争力強化

円借款の魅力向上

- 調査期間短縮化や外国コンサルタントの活用等による更なる迅速化、適用案件の拡大。

バングラデシュ/ハズラット・シャーシャール国際空港拡張計画

先方政府負担でのF/S調査や詳細設計実施等により、通常のプロセスに比べて手続を約1年短縮



- STEP円借款について主契約者条件や原産地ルールの見直し

公的金融による支援強化

- 融資期間中の持分譲渡を一定の条件下で容認することを明確化し、ユーティリティ企業等多様な主体の参入を促進。
- アジアのLNG需要の高まり、日本企業のプレゼンスの観点等を踏まえ、エネルギー安全保障強化に資する、日本企業がLNGの供給に関与することとなる案件に、資源エネルギー総合保険・資源金融を適用。



我が国事業者の参入促進のための法制度整備

- 鉄道、水資源、都市、住宅、下水道、空港、道路、港湾の分野で、独立行政法人等が国内業務を通じて蓄積した知見等を活用するため、海外での調査、設計、入札支援等の特例業務を追加。

分野別海外展開戦略

- 電力、鉄道、情報通信、宇宙、農業・食品、環境、リサイクル、医療、港湾、空港、都市開発・不動産開発に引き続き、**防災、水、道路**等の各分野の戦略を策定。

2. 質の高いインフラの推進による国際貢献

- G20やTICAD等の機会を積極的に活用し、「質の高いインフラ」の国際スタンダード化を主導、持続可能な開発目標（SDGs）達成に貢献
- G7伊勢志摩原則に加え、アジアの未来で提唱した要件（開放性、透明性、経済性、被援助国の財政健全性）の国際スタンダード化
- 「自由で開かれたインド太平洋戦略」等の下、二国間枠組も活用した第三国における連携推進



2017年12月「UHC Forum 2017」を東京で開催。UHCの取組を後押しするため、安倍総理が日本として29億ドル規模の支援を行う旨表明。

質の高いインフラ案件への資金供給の拡大

- JBICに、ESG（環境・社会・ガバナンス）投資という世界的潮流を踏まえ、地球環境保全目的に資するインフラ整備を幅広く支援する「**質高インフラ環境成長ファシリティ**」を創設。

APECの枠組みを活用した「質の高いインフラ」の普及促進

- APEC「質の高いインフラに関するガイドブック」の改訂等によりG7伊勢志摩原則に加え、アジアの未来で提唱した要件等のインフラ投資に当たり重視すべき考え方のアジア・太平洋地域への普及・浸透を促進。

第三国における連携

- **（日米）** 新興市場のエネルギー、インフラその他投資協力、第三国のインフラ整備等に係る両国関係機関の連携推進
- **（日印）** 「自由で開かれたインド太平洋戦略」と「アクト・イースト政策」との連携
- **（日米印）** インド太平洋地域のインフラ協力を検討
- **（日中）** 第三国における民間協力

JBIC・NEXIは米国OPIC（海外民間投資公社）と第三国における協力に係る覚書を締結〜**ボルネオ/アルマナカ太陽発電プロジェクト**〜

本邦企業と米電力会社等による太陽光発電事業。NEXIの本邦金融機関の融資への保険、OPICの事業会社への融資により、本邦企業のプロジェクトを組成。**NEXIとOPICとの覚書に基づく協調融資第一号案件**



3. 我が国の技術・知見を活かしたインフラ投資の拡大

（1）ソフトインフラ支援等を通じた投資の拡大

- 我が国が優位性を持つ技術や知見・ノウハウを相手国の制度構築や人材育成を通じて展開

- ◆ 相手国の課題解決に積極的に取り組むとともにソフトインフラとハードインフラをパッケージで展開
- ◆ 相手国の投資環境整備、案件受注後の継続的支援等を通じ事業投資の拡大を推進

法制度整備支援の拡充

- 相手国における持続的成長の実現と日本企業の海外展開に資する基盤整備。
- **ミャンマー法制度整備支援**
・立法起草、ビジネス紛争解決制度の構築を通じた人材育成支援等を実施。



人材育成支援の拡充

- 我が国の「人づくり」の経験を活かした産業人材育成支援。
- **モンゴル高専教員への専門研修**
- 日本型教育の海外展開を推進。



ソフトインフラ

技術・運用ノウハウ
（我が国の経験の活用）

ルール
・環境整備

人材育成

ハードインフラ

案件受注後の継続的支援

- 案件受注後も、代金未払い、土地収用の遅れ、治安問題など個別企業では解決困難なリスクが存在。
- 相手国政府へのトップクレームを通じた解決に努め、事業投資拡大を後押し。

（2）先進的な技術・知見の展開、実証や研究開発等を通じた貢献

- パリ協定を踏まえ、世界の脱炭素化をリードするため、相手国のニーズに応じ再生可能エネルギーや水素などを含めCO2排出削減に資するあらゆる選択肢を提案し、エネルギー転換を支援

廃棄物発電

- 途上国における廃棄物問題解決と温室効果ガス削減を同時に実現。
- 相手国への制度構築支援や技術支援などパッケージでの取り組みが必要。



フィリピン/ダバオ廃棄物発電所
・日比環境対話を契機として実現可能性調査、ガイドライン作成等の支援が事業につながった事例

地熱発電

- 世界シェア7割を占めるなど地熱発電は、本邦技術が優位。
- 人材育成、適地調査などの多面的な支援により、さらなるシェアの拡大を目指す。



インドネシア/ランタウ・デック地熱発電所
・JBIC/NEXIとADB等との協調融資
・ADBグリーン・テクノロジー基金の資金も活用

水素

- 脱炭素化の鍵であり我が国が先行。コスト低減に向け運輸・発電等での需要拡大、国際供給網の構築を推進。



豪州/褐炭水素サプライチェーン実証事業
・ビクトリア州の褐炭から水素を製造し、液化水素として日本へ輸送する実証事業（NEDO補助事業として実施）。平成32年度の実証運転開始を目指す

4. 幅広いインフラ分野への取組

- 日本の医療技術・サービスと医療機器等の国際展開、健康・医療・介護に関する経験を活かした支援の実施
- 世界の食市場の拡大や途上国の支援ニーズ（フードバリューチェーン構築、栄養改善等）、日本産食材の輸出等を見据えた農業・食品分野の海外展開の推進
- 日本の経験・技術を活かした防災・気候変動や水・衛生、大気分野での課題解決に貢献
- LNG・石油製品の流通インフラの整備によるアジアにおけるエネルギー安全保障強化、フロンティア地域での鉱物資源開発・リサイクル資源の活用推進

健康・医療・介護

- **アジア健康構想**の改訂を通じ健康・医療・介護分野に関連する民間事業者の海外展開や現地人材育成を一層推進。

カンボジア/サンライズジャパンホスピタル
日本の医療法人が運営する乳幼児に不足しがちな栄養素を補う医療、疾病予防、医療人材の育成等を行う病院



食育（栄養改善）/農業・食品

- 栄養改善等の日本の経験を踏まえた国際貢献。
- コールドチェーン（冷凍冷蔵庫等）を含む生産から消費に至るフードバリューチェーンの構築を官民連携で推進。
- **カーナ/離乳期栄養強化食品事業準備調査**
乳幼児に不足しがちな栄養素を補う離乳食用サプリメントの開発と栄養教育とマーケティングを実施



防災・気候変動

- 国際援助機関等とも連携し日本の防災技術・適応技術、ノウハウの積極的な普及をさらに推進。



第3回国連防災世界会議での総理演説